

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インテージホールディングス
コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮首 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務IR担当 (氏名) 池谷 憲司

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5294-7411
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,508	6.5	3,505	5.9	3,382	5.3	1,642	31.4
25年3月期	39,930	8.9	3,309	14.7	3,213	12.4	1,249	△5.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,935百万円 (34.8%) 25年3月期 1,435百万円 (15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	81.66	—	10.1	10.7	8.2
25年3月期	62.15	—	8.4	11.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △107百万円 25年3月期 △90百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,740	17,171	50.5	846.49
25年3月期	29,398	15,493	52.5	767.29

(参考) 自己資本 26年3月期 17,025百万円 25年3月期 15,432百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,612	△1,151	△592	7,926
25年3月期	3,433	△1,332	△960	5,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	502	40.2	3.4
26年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	553	33.7	3.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成26年4月14日付「子会社における会社分割(吸収分割)による新会社への事業承継及び当該新会社株式の譲渡に関するお知らせ」にて開示いたしました通り、当社の連結子会社である株式会社アスクレップが、平成26年6月2日を効力発生日として、臨床開発事業及びこれに付随する事業を、アスクレップが新たに設立した100%子会社であるエイツーヘルスケア株式会社(平成26年5月1日をもって株式会社エーケーピーから商号変更)に承継し、同日、承継会社の発行済株式の全部を伊藤忠商事株式会社に対して譲渡することを決議しております。

そのため、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、譲渡完了まで譲渡資産等の精査が必要であり、現時点では業績への影響額は未確定であることから、業績予想の見込みが立ちました時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	20,808,000 株	25年3月期	20,808,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	695,052 株	25年3月期	695,018 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,112,964 株	25年3月期	20,113,041 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,965	△49.8	984	△57.0	1,193	△50.2	845	7.0
25年3月期	27,795	3.3	2,289	2.7	2,398	1.0	790	△39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	42.04	—
25年3月期	39.30	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,380	12,352	12,352	67.2	614.17	
25年3月期	24,680	12,118	12,118	49.1	602.54	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,352百万円 25年3月期 12,118百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成26年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題や新興国・資源国の景気減速といった世界経済の動向による下振れリスクが存在するなか、政府主導の各種経済政策や日銀の金融緩和政策等の効果により、個人消費をはじめとする国内需要が堅調に推移いたしました。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当社グループが属しております情報サービス業界では、当連結会計年度の売上高の状況が、各月において概ね前年を上回る水準で推移しております。

このような状況のもと、当社は各グループ会社の権限と責任の明確化および機動的かつ柔軟な経営判断による事業基盤の強化を目的として、平成25年10月1日をもって持株会社体制に移行いたしました。また、当期におきましてはグループ基本方針に「重点領域における圧倒的競合優位性の確立」を掲げ、各重点課題の達成に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高42,508百万円（前期比6.5%増）、営業利益3,505百万円（同5.9%増）、経常利益3,382百万円（同5.3%増）、当期純利益1,642百万円（同31.4%増）と、増収増益となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

[市場調査・コンサルティング事業]

市場調査・コンサルティング事業は、株式会社インテージにおいてSCI-personal（全国個人消費者パネル調査）や、i-SSP（インテージシングルソースパネル）の売上が前期を上回ったほか、株式会社医療情報総合研究所の処方情報分析サービスが堅調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

新たな取り組みとしては、株式会社NTTドコモの「プレミアクラブ会員」を基盤とし、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングが管理する調査協力者とインテージのキューモニターを統合した、業界最大414万人のインターネット調査モニター「マイティモニター」の運用を本年1月より開始いたしました。

海外においては、平成25年6月に「INTAGE SINGAPORE PTE. LTD.」（シンガポール）設立、8月にConsumer Search Hong Kong Limited（香港）を子会社化、11月にPT. INTAGE INDONESIA（インドネシア）を設立し、事業基盤の拡大を実施いたしました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の連結業績は、売上高30,572百万円（前期比7.9%増）、営業利益3,021百万円（前期比5.6%増）となりました。

[システムソリューション事業]

システムソリューション事業は、企業のシステム投資マインドの回復にともなって、株式会社インテージおよび株式会社インテージ長野の受注状況が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、システムソリューション事業の連結業績は、売上高5,661百万円（前期比14.0%増）、営業利益は489百万円（前期比222.9%増）となりました。

[医薬品開発支援事業]

医薬品開発支援事業は、株式会社アスクレップにおいて、期初の受注減や国際事業への先行投資費用を填補するための各種施策を実行してまいりました。これにより、下期はモニタリング業務、データマネジメント業務ともに改善の兆しが垣間見える状況となったものの、上期の不調をカバーするまでには至らず、減収減益となりました。

この結果、医薬品開発支援事業の連結業績は、売上高6,274百万円（前期比5.5%減）、営業損失5百万円（前年同期の営業利益は296百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、平成27年3月期を初年度とする第11次中期経営計画に基づき、新事業領域への投資余力を生み出すことを視野に含めた各社の主力事業の再点検と強化を行い、より強固な収益の柱とすることを目指します。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産]

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,456百万円増加し、21,726百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,957百万円、受取手形及び売掛金が552百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ884百万円増加し、12,013百万円となりました。これは主に、退職給付に係る資産を827百万円計上したことなどによるものです。

この結果、総資産は4,341百万円増加し、33,740百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,952百万円増加し、12,681百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,431万円、買掛金が691百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,288百万円減少し、3,886百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,063百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は2,664百万円増加し、16,568百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,677百万円増加し、17,171百万円となりました。これは主に、前期決算に係る配当金の支払いにより502百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が1,139百万円増加したことや為替換算調整勘定が298百万円増加したことなどによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて3,612百万円獲得し増加しましたが、投資活動にて1,151百万円、財務活動にて592百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ2,020百万円増加し、7,926百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は3,612百万円と前連結会計年度に比べ178百万円の収入増加となりました。これは主に、減損損失の減少やたな卸資産の増加額が増加したものの、売上債権の増加額の減少や仕入債務の増加額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△1,151百万円と前連結会計年度に比べ181百万円の支出減少となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は△592百万円と前連結会計年度に比べ367百万円の支出減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入が減少したものの、長期借入金及び短期借入金の返済による支出の減少や短期借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	52.5	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.1	79.7	81.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	124.5	103.7	108.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.5	60.6	70.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向25%を目安にしております。また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

当期の配当金は、期末配当27.50円（連結配当性向33.7%）を予定しております。また次期の配当は、期末配当30.00円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、以下の「THE INTAGE WAY」を経営の拠り所としています。

【THE INTAGE WAY】

インテージグループの存在意義：地球社会の明日を拓く「知」の創造

インテージグループのビジョン：私たちは、グループ各社が保有する情報やシステムについての専門性を背景に、お客様のビジネスの成功に貢献することによって、その先の人々の暮らしを豊かにし、地球社会の持続可能な発展に寄与します。

基本となる価値観：「まともな企業」であり続けること

- ・お客様の満足と競争優位を確立することができる専門性こそ、私たちの成長の原動力です。そのためにひたすら、個人と組織のパフォーマンスの向上に努めます。
- ・情報とシステム的环境変化に対応して、新しい情報価値の創造のために絶えざる革新を行います。
- ・私たちのサービスへのお客様の信頼の基礎は、データ品質にあります。常にデータ品質の向上に努め、データの説明責任を果たします。
- ・積極的な情報共有と公平な処遇によって、透明性のある経営を実現します。
- ・企業は社会的存在であることを認識し、あらゆるステークホルダーの満足と社会の公正な発展のために貢献し続けます。

行動原則：プロフェッショナルとしての自立

- ・お客様の課題解決のために、ひたむきに努力し、責務を全うします。
- ・多様な価値観と個性を尊重し、自由闊達な組織風土を醸成することによって、想像力と創造力を高めます。
- ・お客様の期待と組織の目標を理解することによって、セルフマネジメントを確立し、自立した個人として組織の発展に貢献します。
- ・お客様のビジネスの現場と生活者視点が「知」の創造の原点です。私たちはこれらの現場を起点に、情報の価値を創造します。
- ・グローバルに学びつつ、ローカルへの「棲みこみ」によって、インサイトを探求し、事業の国際化を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の確立を基本目標とし、売上高および売上高営業利益率を継続して高めていくことを目標に企業経営に取り組んでおります。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年10月に持株会社体制に移行し、本年4月には平成27年3月期を初年度とするグループ第11次中期経営計画をスタートいたしました。

本中期経営計画では、「生活者起点、そして情報への徹底的なこだわり」をキーワードに、新事業領域への投資余力を生み出すことを視野に含めた各社の主力事業の再点検と強化を行い、より強固な収益の柱とすることを目指します。また、第10次中期経営計画において重点的に投資をおこなってきた「モバイル、グローバル、ヘルスケア」領域については、本中期経営計画の期間中に回収フェーズへのステージアップを図ります。

つきましては、グループ基本方針に、『“リノベーション & イノベーション” – 「生活者理解」を最大の武器に、更なる成長加速へー』を掲げ、重点課題として、①主力事業の再強化による市場価値向上、②モバイル&シングルソース、グローバル、ヘルスケア領域の着実な成長、③「リサーチ」の枠にとらわれない、新たなビジネスモデルの模索と確立、④最適化の視点による戦略立案・推進のマネジメント強化、を主軸に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

内閣府の「日本経済2013-2014」によりますと、本年4月の消費税率引上げによる影響や、海外景気の下振れによるリスクがありつつも、前年度に引き続き、緩やかな景気回復が見込まれております。

また、総務省の「情報通信白書」においても、「日本の成長の実現のためには、モバイル・クラウド・ビッグデータ・ソーシャルといったICTの最新トレンドの利活用が不可欠」と掲げられていることから、最新情報技術へのキャッチアップがインテージグループ全体の成長に繋がるものと考えております。

これを受け、本年4月には、グループ全体のIT基盤向上、システム開発全般のサービス拡充を牽引する事業会社として、株式会社インテージ長野を発展的に改組し、株式会社インテージテクノスフィアとして営業を開始いたしました。IT技術の進歩に加え、生活者を取り巻く情報の質・量の飛躍的進化を追い風に、「生活者情報起点」を志向してきたインテージグループならではのサービス拡充を図ってまいります。

一方、世界経済の潮流としましては、中国、ASEAN諸国における成長率は緩やか、ないし低成長が見込まれ、国によるばらつきも大きいことから、各国情勢に応じた臨機応変な対応が必要となっていると認識しております。第10次中期経営計画期間（平成23年度～平成25年度）において拡充した各海外拠点の事業戦略の統括マネジメントを目的として、INTAGE Holdings Inc. Regional Officeをタイ国（バンコク市）に設立いたしました。国内関係部門とも連携し、営業力と商品力の両面を更に強化し、「日本発・アジア拠点のグローバルリサーチカンパニー」を目指してまいります。

昨今、医療環境やニーズの変化が著しいヘルスケア領域においては、この分野に関わるグループ各社の共通ビジョンとして「そして、患者起点の次世代ヘルスケアマーケティングを切り拓く」を掲げ、引き続きグループヘルスケアのシナジーを追求してまいります。

インテージグループでは、持株会社制という新たな体制のもと、最適化の視点による戦略立案・推進のマネジメントを強化しつつ、各事業の成長をより一層加速させ、グループ総体としての更なる企業価値向上を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,986,046	7,943,759
受取手形及び売掛金	9,278,009	9,830,446
仕掛品	1,314,762	1,453,724
貯蔵品	56,439	45,682
繰延税金資産	1,161,411	1,132,052
その他	477,695	1,321,189
貸倒引当金	△4,699	△519
流動資産合計	18,269,665	21,726,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,233,990	6,339,196
減価償却累計額	△4,205,401	△4,482,812
建物及び構築物(純額)	2,028,588	1,856,383
器具備品	1,502,021	1,544,841
減価償却累計額	△1,130,720	△1,128,474
器具備品(純額)	371,300	416,366
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,570,246	1,475,208
減価償却累計額	△827,396	△754,462
リース資産(純額)	742,850	720,746
その他	420	420
減価償却累計額	△390	△419
その他(純額)	29	0
有形固定資産合計	5,140,925	4,991,652
無形固定資産		
のれん	1,142,536	1,345,256
その他	1,353,623	1,222,813
無形固定資産合計	2,496,159	2,568,070
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,569	965,748
繰延税金資産	1,225,437	1,373,076
退職給付に係る資産	-	827,425
その他	1,195,681	1,287,736
投資その他の資産合計	3,491,688	4,453,986
固定資産合計	11,128,773	12,013,710
資産合計	29,398,439	33,740,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,729,578	2,421,006
短期借入金	461,602	3,893,056
リース債務	358,152	314,165
未払法人税等	1,176,162	1,407,293
賞与引当金	1,435,119	1,505,417
ポイント引当金	756,417	867,010
役員賞与引当金	6,100	3,000
その他	1,806,710	2,270,995
流動負債合計	7,729,843	12,681,944
固定負債		
長期借入金	3,100,000	37,000
退職給付引当金	2,563,987	-
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
退職給付に係る負債	-	3,321,845
リース債務	481,647	498,712
固定負債合計	6,174,635	3,886,557
負債合計	13,904,478	16,568,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	12,873,127	14,012,756
自己株式	△533,056	△533,097
株主資本合計	15,358,159	16,497,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,346	21,738
為替換算調整勘定	52,013	350,706
退職給付に係る調整累計額	-	155,211
その他の包括利益累計額合計	74,359	527,656
少数株主持分	61,441	146,140
純資産合計	15,493,960	17,171,543
負債純資産合計	29,398,439	33,740,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	39,930,705	42,508,819
売上原価	29,121,697	31,107,494
売上総利益	10,809,007	11,401,324
販売費及び一般管理費	7,499,962	7,895,468
営業利益	3,309,045	3,505,855
営業外収益		
受取利息	4,679	6,413
受取配当金	4,767	26,924
受取保険金及び配当金	28,530	16,461
保険事務手数料	3,920	3,762
その他	39,980	46,349
営業外収益合計	81,879	99,910
営業外費用		
支払利息	56,661	51,398
持分法による投資損失	90,428	107,200
支払手数料	10,307	9,855
器具備品等除却損	10,787	15,957
為替差損	4,066	25,262
その他	5,532	14,047
営業外費用合計	177,783	223,721
経常利益	3,213,141	3,382,045
特別利益		
段階取得に係る差益	10,224	-
負ののれん発生益	39,241	-
関係会社株式売却益	43,507	-
特別利益合計	92,973	-
特別損失		
減損損失	605,389	38,555
事業譲渡損	-	13,626
リース解約損	96,643	-
特別損失合計	702,033	52,182
税金等調整前当期純利益	2,604,081	3,329,862
法人税、住民税及び事業税	1,600,773	1,851,773
法人税等調整額	△249,949	△152,806
法人税等合計	1,350,824	1,698,967
少数株主損益調整前当期純利益	1,253,257	1,630,895
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,271	△11,558
当期純利益	1,249,985	1,642,453

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,253,257	1,630,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,733	△607
為替換算調整勘定	172,880	304,794
その他の包括利益合計	182,614	304,186
包括利益	1,435,872	1,935,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,431,377	1,940,538
少数株主に係る包括利益	4,495	△5,457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	12,125,969	△532,923	14,611,134
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△502,828	—	△502,828
当期純利益	—	—	1,249,985	—	1,249,985
自己株式の取得	—	—	—	△132	△132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	747,157	△132	747,024
当期末残高	1,681,400	1,336,688	12,873,127	△533,056	15,358,159

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,612	△119,643	—	△107,031	13,333	14,517,437
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△502,828
当期純利益	—	—	—	—	—	1,249,985
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,733	171,657	—	181,391	48,107	229,498
当期変動額合計	9,733	171,657	—	181,391	48,107	976,523
当期末残高	22,346	52,013	—	74,359	61,441	15,493,960

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	12,873,127	△533,056	15,358,159
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△502,824	—	△502,824
当期純利益	—	—	1,642,453	—	1,642,453
自己株式の取得	—	—	—	△41	△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,139,629	△41	1,139,587
当期末残高	1,681,400	1,336,688	14,012,756	△533,097	16,497,746

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,346	52,013	—	74,359	61,441	15,493,960
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△502,824
当期純利益	—	—	—	—	—	1,642,453
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△607	298,692	155,211	453,296	84,699	537,995
当期変動額合計	△607	298,692	155,211	453,296	84,699	1,677,583
当期末残高	21,738	350,706	155,211	527,656	146,140	17,171,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,604,081	3,329,862
減価償却費	1,467,198	1,445,126
減損損失	605,389	38,555
のれん償却額	258,863	205,592
退職給付引当金の増減額(△は減少)	198,076	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△827,425
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	756,148
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,704	69,983
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,100	△3,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△4,196
ポイント引当金の増減額(△は減少)	137,191	110,592
受取利息及び受取配当金	△9,447	△33,337
支払利息	56,661	51,398
持分法による投資損益(△は益)	90,428	107,200
器具備品等除却損	10,787	15,957
関係会社株式売却損益(△は益)	△43,507	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△10,224	-
負ののれん発生益	△39,241	-
売上債権の増減額(△は増加)	△749,945	△167,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	169,220	△104,578
仕入債務の増減額(△は減少)	139,792	641,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	△350	189,030
その他	689	△577,975
小計	4,957,467	5,242,213
利息及び配当金の受取額	9,447	32,600
利息の支払額	△56,844	△50,919
法人税等の支払額	△1,476,231	△1,611,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,433,839	3,612,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△15,796
定期預金の払戻による収入	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	△269,375	△209,021
無形固定資産の取得による支出	△891,223	△546,721
投資有価証券の取得による支出	△1,908	△1,981
貸付けによる支出	△1,990	△1,400
貸付金の回収による収入	1,096	1,883
長期貸付けによる支出	-	△46,760
関係会社株式の売却による収入	91,748	-
事業譲受による支出	-	△33,000
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△251,985	△372,123
差入保証金の差入による支出	△19,651	△39,426
差入保証金の回収による収入	4,775	22,131
その他	5,743	10,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,332,771	△1,151,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,347,020	1,746,488
短期借入金の返済による支出	△2,247,020	△1,470,489
長期借入れによる収入	3,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△2,210,000	△127,000
少数株主からの払込みによる収入	-	52,309
リース債務の返済による支出	△346,891	△389,119
自己株式の取得による支出	△132	△41
配当金の支払額	△503,478	△503,614
少数株主への配当金の支払額	-	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960,503	△592,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,944	152,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,196,508	2,020,402
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,824	5,906,046
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	109,713	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,906,046	7,926,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異の未処理額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が827,425千円、退職給付に係る負債が3,321,845千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が155,211千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、市場調査・コンサルティング、システムソリューションおよび医薬品開発支援に係る複数の事業セグメントから構成されており、サービスの種類・性質及び販売市場等が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」および「医薬品開発支援」の3つを報告セグメントとしております。

「市場調査・コンサルティング」は、パネル調査、カスタムリサーチを営んでおります。「システムソリューション」は、システム開発・運用・維持管理を営んでおります。「医薬品開発支援」は、CRO(医薬品開発業務受託機関)業務を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	合計 (千円) (注)2
	市場調査・コ ンサルティン グ (千円)	システムソリ ューション (千円)	医薬品開発支 援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	28,327,461	4,964,304	6,638,938	39,930,705	—	39,930,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,327,461	4,964,304	6,638,938	39,930,705	—	39,930,705
セグメント利益	2,860,716	151,690	296,638	3,309,045	—	3,309,045
セグメント資産	17,913,018	2,515,716	4,144,889	24,573,624	4,824,814	29,398,439
その他の項目						
減価償却費	1,048,002	222,847	173,605	1,444,456	—	1,444,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,181,118	137,686	31,770	1,350,576	—	1,350,576

(注)1. セグメント資産の調整額4,824,814千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,824,814千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	合計 (千円) (注) 2
	市場調査・コ ンサルティン グ (千円)	システムソリ ューション (千円)	医薬品開発支 援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,572,370	5,661,549	6,274,899	42,508,819	—	42,508,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,572,370	5,661,549	6,274,899	42,508,819	—	42,508,819
セグメント利益	3,021,493	489,758	△5,395	3,505,855	—	3,505,855
セグメント資産	18,533,213	2,865,784	4,292,027	25,691,025	8,049,020	33,740,045
その他の項目						
減価償却費	1,142,867	203,968	82,638	1,429,474	—	1,429,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030,367	81,740	69,190	1,181,298	—	1,181,298

(注) 1. セグメント資産の調整額8,049,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,049,020千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	767円29銭	846円49銭
1株当たり当期純利益金額	62円15銭	81円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.72円増加しております。

(注) 4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	767円29銭	846円49銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,493,960千円	17,171,543千円
普通株式に係る純資産額	15,432,519千円	17,025,403千円
差額の主な内訳 少数株主持分	61,441千円	146,140千円
普通株式の発行済株式数	20,808千株	20,808千株
普通株式の自己株式数	695千株	695千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	20,112千株	20,112千株

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	62円15銭	81円66銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	1,249,985千円	1,642,453千円
普通株式に係る当期純利益	1,249,985千円	1,642,453千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	20,113千株	20,112千株

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アスクレップ（以下、「アスクレップ」または「分割会社」といいます。）が、平成26年6月2日を効力発生日として、臨床開発事業及びこれに付随する事業（以下、「対象事業」といいます。）をアスクレップが新たに設立した100%子会社であるエイツーヘルスケア株式会社（平成26年5月1日付で株式会社エーケーピーから商号変更。以下、「エイツーヘルスケア」または「承継会社」といいます。）に承継し、同日、承継会社の発行済株式の全部を伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事」といいます。）に対して譲渡することを決議いたしました。

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

アスクレップでは、20年以上にわたって日本国内を中心にCRO(医薬品開発業務受託機関=Contract Research Organization)サービスを提供してまいりました。この間、他のグループ会社で展開しているヘルスケア領域サービスとのシナジー獲得を目指して事業をおこなってまいりましたが、当社グループが掲げる成長戦略を確実に前進させるためには、より発展できる形で事業を再編し、リソースの選択と集中を行う必要があると判断いたしました。よって、今般対象事業を吸収分割により承継会社に承継させ、伊藤忠商事に対し、承継会社の発行済株式の全部を譲渡することといたしました。

2. 株式会社アスクレップによる吸収分割

(1) 吸収分割の要旨

① 分割の日程

平成26年4月14日 吸収分割契約承認取締役会（分割会社、承継会社）

平成26年5月30日（予定） 吸収分割契約承認株主総会（分割会社）

平成26年6月2日（予定） 分割効力発生日

② 分割の方式

アスクレップを分割会社とし、エイツーヘルスケアを承継会社とする吸収分割です。

③ 分割に係る割当ての内容

承継会社は、アスクレップの完全子会社であるため、本会社分割に際して株式の割当てその他対価の交付は行いません。

④ 分割により増減する資本金

分割会社の資本金の増減はありません。

(2) 会社分割当事会社の概要

	分割会社 (平成26年4月1日現在)	承継会社 (平成26年4月1日現在)
① 名称	株式会社アスクレップ	エイツーヘルスケア株式会社
② 資本金	1億5,000万円	30万円
③ 従業員数	496名	—

(3) 分割会社の直近決算期における資産・負債及び売上高

	平成26年3月期
資産	4,036百万円
負債	1,420百万円
売上高	6,215百万円

(注) 承継会社は、平成26年4月1日に設立されたため、確定した最終事業年度はありません。

(4) 分割する事業の内容

アスクレップが営む事業のうち、対象事業を分割いたします。

3. 承継会社株式の譲渡

(1) 株式譲渡の方法及び内容

アスクレップが新たに設立したエイツーヘルスケア(承継会社)の発行済株式の全部を、伊藤忠商事に対して譲渡いたします。

(2) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式数の状況

- ① 譲渡前の所有株式数 1株 (所有割合 100%)
- ② 譲渡株式数 1株 (所有割合 100%)
- ③ 譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)

(3) 株式譲渡日程

- 平成26年4月14日 譲渡に関する取締役会決議(アスクレップ)
- 平成26年4月14日 株式譲渡契約の締結日(アスクレップ)
- 平成26年6月2日(予定) 株式譲渡期日

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成26年6月20日予定）

退任予定取締役

取締役会長 田下 憲雄

取締役 一ノ瀬 裕幸

（注） 田下 憲雄は同日付で当社相談役に、一ノ瀬 裕幸は平成26年5月29日付で株式会社インテージ・アソシエイツ取締役にそれぞれ就任予定です。